

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 U R L http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル (氏名) 宮内 敏雄 T E L 03-5333-8080
 マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の業績（平成25年10月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	10,950	15.7	163	△36.2	127	△40.2	111	△46.7
25年9月期第2四半期	9,457	△1.1	255	—	213	—	209	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	9.49	—
25年9月期第2四半期	18.59	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期第2四半期	12,435	2.2	279	0.9	279	0.9	23.78	
25年9月期	12,015	—	114	—	114	—	9.77	

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 279百万円 25年9月期 114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,000	18.7	220	△37.3	120	△54.6	104	△58.8	9.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期2Q	11,734,197株	25年9月期	11,734,197株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	5,849株	25年9月期	5,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期2Q	11,728,444株	25年9月期2Q	11,240,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第74期第2四半期累計期間における我が国の経済は、円安による輸出の増大に結びつかなかったものの、4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要等の影響により、国内需要が順調に拡大し、一部には旺盛な国内需要への供給に追われ、輸出向けに制約が生じたのではないかと見られる業種も生じるなど、穏やかな景気拡大が継続しました。

このような環境下、当社が取り扱う国内生活関連商材の需要につきましても消費は堅調な動きを見せ、主要商材である鶏肉・牛肉等の畜肉類等におきましては市場も底堅く、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は109億50百万円(前年同四半期累計期間比 15.7%増)となりましたが、国際価格の上昇及び円安等による仕入価格の上昇等を販売価格に転嫁しづらい局面もあり、営業利益は1億63百万円(前年同四半期累計期間比 36.2%減)となり、経常利益は1億27百万円(前年同四半期累計期間比 40.2%減)、四半期純利益1億11百万円(前年同四半期累計期間比 46.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(食料部)

鶏肉におきましては、季節的要因による需要の落ち込みはあったものの、比較的順調な市場価格が維持されたことから、引き締まった動きとなり、取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。牛肉につきましては、割高感から一般家庭での消費低迷は続きましたが、外食向け加工原料の需要は根強く、取扱数量・売上高は順調に推移しております。ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても需要は底堅く、取扱数量・売上高とも着実に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、65億79百万円(前年同四半期累計期間比 4.5%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向けに当社が取り扱う産業用車輛及び船舶部品におきましては、春節等の影響で荷動き等に遅れが出たことから、取扱数量・売上高とも動きの鈍い展開となりました。エンジン・車輛部品につきましては、日本製品への潜在的需要が強く、また、販売先の開拓にも努めた結果、取扱数量・売上高とも比較的順調に確保することができました。玄蕎麦につきましては、需要の停滞と国産玄蕎麦の価格水準の低下により市場価格が低迷し、割安感が乏しい輸入品の販売が進まなかったことから、取扱数量・売上高とも減少しました。大豆を含む穀物類につきましても、当第2四半期累計期間を通じ需要が伸びず取扱数量・売上高とも減少しました。化学品につきましては、インドをはじめとする既存顧客への輸出が円安メリットもあり、堅調であったことから取扱数量・売上高とも順調に伸ばすことができました。畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、当第2四半期累計期間を通じて営業努力が報われ、需要も堅調であったことから、小売・外食産業向け販売の取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、41億50百万円(前年同四半期累計期間比 68.7%増)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、北米での豚流行性下痢(PED)の発生による生体価格の大幅な高騰と円安により、仕入価格が大幅に上昇する環境下での営業となりましたが、新規の開拓が進み、当第2四半期累計期間を通じて国内需要そのものは底堅い動きであったことから、取扱数量・売上高とも増加させることができました。

この結果、当第2四半期累計期間での売上高は、2億20百万円(前年同四半期比 116.5%増)となりました。

(注)当社は、平成25年10月1日に既存取扱商品の見直しと事業強化を目指し、「営業開拓部」に「総合食品チーム」取扱の、中国・タイを生産拠点とする小売・外食産業向け加工食品を統合するとともに、従来「生活産業部」で取扱っていた全取扱商品を移管することで総合的な取扱商品群を形成し、地域を問わない新たな商流開拓を行わせることといたしました。新生「生活産業部」には「総合食品チーム」が取り扱っていた量販店向け豚肉・加工食品を移管する組織変更を行っております。以上のことから、報告セグメントごとの売上高につきましては前年同四半期累計期間の実績を組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間末の資産につきましては売掛債権及び商品の増加等により、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、124億35百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により前事業年度に比べ2億55百万円増加し、121億55百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益及び為替予約の時価評価益の計上等により前期末に比べ1億64百万円増加し、2億79百万円となりました。自己資本比率は2.2%となり、前事業年度末に比べ1.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年11月14日公表の「平成25年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第69期及び第70期に多額の損失を計上したため、第71期及び第72期では資金の効率的活用と安定的な収益確保を目的とした事業構造の見直しを行い、多額の資金を必要とする商品の取り扱いを減らし、不採算事業の休止・撤退等を実施しましたことから、売上高が減少し、併せて営業損失・経常損失を計上いたしました。第73期におきましては当社主力の鶏肉の販売が好調に推移したことから、営業利益・経常利益を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、国内需給の引き締まる傾向が継続したことから、鶏肉・牛肉等の畜肉類の販売が堅調に推移し、売上高は109億50百万円(前年同四半期累計期間比 15.7%増)となりましたが、円安による仕入価格の上昇もあり、営業利益は1億63百万円(前年同四半期累計期間比 36.2%減)、経常利益は1億27百万円(前年同四半期累計期間比 40.2%減)、四半期純利益が1億11百万円(前年同四半期累計期間比 46.7%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきまして純資産が2億79百万円となりましたが、第69期より第72期まで4事業年度連続して営業損失・経常損失を計上したことにより財務基盤が安定してないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449,984	2,614,284
受取手形及び売掛金	4,426,300	5,070,732
商品及び製品	3,158,036	3,389,065
その他	146,583	505,388
貸倒引当金	△443	—
流動資産合計	11,180,462	11,579,471
固定資産		
有形固定資産	349,948	343,470
無形固定資産	2,958	2,893
投資その他の資産		
その他	799,341	829,084
貸倒引当金	△317,486	△319,910
投資その他の資産合計	481,854	509,173
固定資産合計	834,761	855,537
資産合計	12,015,223	12,435,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,286	1,439,055
短期借入金	9,446,837	9,301,745
未払費用	531,075	659,321
その他	284,738	309,266
流動負債合計	11,437,939	11,709,389
固定負債		
長期借入金	291,900	243,300
退職給付引当金	109,098	112,251
その他	61,629	91,051
固定負債合計	462,628	446,602
負債合計	11,900,567	12,155,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金	1,231,838	1,231,838
利益剰余金	△2,378,224	△2,266,828
自己株式	△719	△719
株主資本合計	122,791	234,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,552	29,571
繰延ヘッジ損益	△13,687	15,257
評価・換算差額等合計	△8,134	44,829
純資産合計	114,656	279,017
負債純資産合計	12,015,223	12,435,008

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,457,415	10,950,132
売上原価	8,834,471	10,446,139
売上総利益	622,944	503,993
販売費及び一般管理費	367,317	340,944
営業利益	255,626	163,048
営業外収益		
受取利息	441	183
受取配当金	1,320	769
為替差益	18,408	4,494
金利スワップ評価益	2,406	—
受取賃貸料	3,525	5,941
投資事業組合運用益	3,739	14,035
その他	543	701
営業外収益合計	30,385	26,124
営業外費用		
支払利息	63,667	56,467
その他	9,117	5,237
営業外費用合計	72,785	61,705
経常利益	213,227	127,468
特別利益		
投資有価証券売却益	7,823	—
受取保険金	15,104	—
特別利益合計	22,928	—
特別損失		
固定資産除却損	—	77
固定資産売却損	—	145
子会社清算損	655	—
特別損失合計	655	222
税引前四半期純利益	235,500	127,245
法人税、住民税及び事業税	23,182	12,576
法人税等調整額	3,249	3,272
法人税等合計	26,432	15,849
四半期純利益	209,067	111,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	235,500	127,245
減価償却費	13,132	9,916
固定資産除却損	—	77
固定資産売却損益(△は益)	—	145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,632	1,981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,130	3,153
受取利息及び受取配当金	△1,762	△952
支払利息	63,667	56,467
為替差損益(△は益)	659	△1,219
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,823	—
売上債権の増減額(△は増加)	△904,229	△644,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,685	△231,028
仕入債務の増減額(△は減少)	344,565	263,768
前渡金の増減額(△は増加)	△35,427	△332,274
未収消費税等の増減額(△は増加)	114,229	△614
未払費用の増減額(△は減少)	△13,652	128,245
差入保証金の増減額(△は増加)	49,998	—
預り保証金の増減額(△は減少)	△40,000	—
その他	32,301	△1,185
小計	△208,764	△620,707
利息及び配当金の受取額	1,762	952
利息の支払額	△75,343	△53,768
法人税等の支払額	△2,560	△32,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,904	△705,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,505
投資有価証券の売却による収入	37,807	—
投資事業組合からの分配による収入	15,000	29,450
その他	△4,328	△3,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,479	22,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	98,888	△145,092
長期借入金の返済による支出	△7,381	△8,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,507	△153,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	1,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,577	△835,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,555	3,449,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,876,978	2,614,284

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前記、「3 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載いたしました、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため事業改革を推進しており、着実に効果が現れ始めております。

①適正な仕入

商品の仕入につきまして、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、特に相場の影響を受けやすい畜肉類については仕入契約を細かく管理して需給に沿った適正仕入に努め、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。

②売上高の増額

上記において記載させていただきましたように、鶏肉・牛肉を中心とした畜肉類におきまして、商品の差別化等による営業が順調に推移したことなどにより、売上高が10,950,132千円と前年同四半期累計期間比15.7%増加となりましたが、更に営業開拓部の一次加工品及び加熱加工品をはじめとして、三国間貿易や東南アジア地域への販売強化にも努めてまいります。

③過度な取引集中リスクの排除

取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。

④新規商品の開拓

当社の主力マーケットである日本市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる事業分野で、かつ将来性のある新規商品と新規販売先の開拓を進めてまいります。

⑤コストの見直し

今後の事業収益及び将来性等を勘案して費用等の見直しを行い、メリハリを付けてまいります。

⑥資産処分

当社事業に直接関連のない保有不動産の売却について、引き続き検討してまいります。

⑦資本増強策

当第2四半期累計期間におきましても純資産が279,017千円であることから、財務基盤の安定を図るため、引き続き資本増強についての検討を進めてまいります。

上記、対応策を柱として経営基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化・手堅い収益の確保に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,896,322	2,459,378	101,715	—	9,457,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,896,322	2,459,378	101,715	—	9,457,415
セグメント利益又は損失(△)	362,093	54,077	△20,838	△139,706	255,626

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△139,706千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- II 当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,579,704	4,150,172	220,255	—	10,950,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,579,704	4,150,172	220,255	—	10,950,132
セグメント利益又は損失(△)	245,590	59,333	△23,770	△118,104	163,048

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額△118,104千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日に既存取扱商品の見直しと事業強化を目指し、「営業開拓部」に「総合食品チーム」取扱の中国・タイを生産拠点とする小売・外食産業向け加工食品を統合するとともに、従来「生活産業部」で取扱っていた全取扱商品を移管することで総合的な取扱商品群を形成し、地域を問わない新たな商流開拓を行わせることといたしました。新生「生活産業部」には「総合食品チーム」が取り扱っていた量販店向け豚肉・加工食品を移管する組織変更を行っております。

この結果、第1四半期累計期間より、当社の報告セグメントは「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」となりました。なお、前第2四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。